

令和6年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会

日 時 令和6年6月5日（水）
午後2時00分～午後3時30分
会 場 一関市役所 3階特別会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 挨 拶
- 3 協議事項
 - (1) 県内定住自立圏における将来推計人口について
 - (2) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンにおける取組事業について
- 4 その他
- 5 閉 会

令和6年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 市出席者名簿

令和6年6月5日開催

No.	役 職	氏 名	備 考
1	市長公室長	今野 薫	
2	市長公室次長 兼 政策企画課長	飯村 昌弘	
3	市長公室 政策企画課長補佐 兼 政策推進係長	小山 隆之	
4	市長公室 政策企画課 主任主査	佐々木 さやか	
5	市長公室 政策企画課 主任主事	渡辺 苑子	
6	市長公室 政策企画課 主任主事	谷藤 義拓	

将来推計人口について
1 国立社会保障・人口問題研究所公表地域別将来推計人口の比較と差異の分析について

令和6年6月5日(水)
令和6年度第1回ビジョン懇談会
資料No.1

(令和5年度第4回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会にて依頼)

【一関・平泉定住自立圏】

自治体	基準年	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	減少数	減少率
合計	H27	129,451	122,097	114,307	106,481	98,796	90,789	82,496		▲ 46,955	-36.3%
	R2		119,184	107,784	98,312	89,450	81,037	72,914	64,986	▲ 54,198	-45.5%
	差		▲ 2,913	▲ 6,523	▲ 8,169	▲ 9,346	▲ 9,752	▲ 9,582		▲ 7,243	悪化
一関市	H27	121,583	114,777	107,577	100,322	93,189	85,744	78,013	61,196	▲ 43,570	-35.8%
	R2		111,932	101,167	92,315	84,039	76,185	68,604		▲ 50,736	-45.3%
	差		▲ 2,845	▲ 6,410	▲ 8,007	▲ 9,150	▲ 9,559	▲ 9,409		▲ 7,166	悪化
平泉町	H27	7,868	7,320	6,730	6,159	5,607	5,045	4,483		▲ 3,385	-43.0%
	R2		7,252	6,617	5,997	5,411	4,852	4,310	3,790	▲ 3,462	-47.7%
	差		▲ 68	▲ 113	▲ 162	▲ 196	▲ 193	▲ 173		▲ 77	悪化

【北上・奥州・金ヶ崎・西和賀定住自立圏】

自治体	基準年	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	減少数	減少率
合計	H27	234,708	226,249	216,281	205,749	194,862	183,196	170,890		▲ 63,818	-27.2%
	R2		226,651	216,454	204,390	192,548	180,844	168,973	156,759	▲ 69,892	-30.8%
	差		402	173	▲ 1,359	▲ 2,314	▲ 2,352	▲ 1,917		▲ 6,074	悪化
北上市	H27	93,511	92,373	90,511	88,168	85,373	82,033	78,235		▲ 15,276	-16.3%
	R2		93,045	91,700	88,582	85,301	81,824	78,085	73,928	▲ 19,117	-20.5%
	差		672	1,189	414	▲ 72	▲ 209	▲ 150		▲ 3,841	悪化
奥州市	H27	119,422	113,368	106,623	99,778	92,975	85,931	78,750		▲ 40,672	-34.1%
	R2		112,937	105,442	97,749	90,363	83,273	76,276	69,375	▲ 43,562	-38.6%
	差		▲ 431	▲ 1,181	▲ 2,029	▲ 2,612	▲ 2,658	▲ 2,474		▲ 2,890	悪化
金ヶ崎町	H27	15,895	15,327	14,638	13,894	13,148	12,349	11,474		▲ 4,421	-27.8%
	R2		15,535	14,904	14,282	13,650	12,987	12,286	11,516	▲ 4,019	-25.9%
	差		208	266	388	502	638	812		402	改善
西和賀町	H27	5,880	5,181	4,509	3,909	3,366	2,883	2,431		▲ 3,449	-58.7%
	R2		5,134	4,408	3,777	3,234	2,760	2,326	1,940	▲ 3,194	-62.2%
	差		▲ 47	▲ 101	▲ 132	▲ 132	▲ 123	▲ 105		255	悪化

【釜石・大槌定住自立圏】

自治体	基準年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	減少数	減少率
合計	H27	48,561	45,215	41,242	37,468	33,812	30,360	27,129		▲ 21,432	-44.1%
	R2		43,082	38,904	35,053	31,375	27,943	24,733	21,757	▲ 21,325	-49.5%
	差		▲ 2,133	▲ 2,338	▲ 2,415	▲ 2,437	▲ 2,417	▲ 2,396		107	悪化
釜石市	H27	36,802	34,374	31,331	28,509	25,801	23,266	20,909		▲ 15,893	-43.2%
	R2		32,078	28,967	26,131	23,422	20,908	18,554	16,363	▲ 15,715	-49.0%
	差		▲ 2,296	▲ 2,364	▲ 2,378	▲ 2,379	▲ 2,358	▲ 2,355		178	悪化
大槌町	H27	11,759	10,841	9,911	8,959	8,011	7,094	6,220		▲ 5,539	-47.1%
	R2		11,004	9,937	8,922	7,953	7,035	6,179	5,394	▲ 5,610	-51.0%
	差		163	26	▲ 37	▲ 58	▲ 59	▲ 41		▲ 71	悪化

【大船渡・住田定住自立圏】

自治体	基準年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	減少数	減少率
合計	H27	43,778	40,422	37,055	33,723	30,440	27,213	24,064		▲ 19,714	-45.0%
	R2		39,773	36,520	33,304	30,216	27,240	24,435	21,744	▲ 18,029	-45.3%
	差		▲ 649	▲ 535	▲ 419	▲ 224	▲ 27	371		1,685	横ばい
大船渡市	H27	38,058	35,289	32,486	29,666	26,846	24,060	21,334		▲ 16,724	-43.9%
	R2		34,728	32,025	29,297	26,638	24,058	21,620	19,269	▲ 15,459	-44.5%
	差		▲ 561	▲ 461	▲ 369	▲ 208	▲ 2	286		1,265	横ばい
住田町	H27	5,720	5,133	4,569	4,057	3,594	3,153	2,730		▲ 2,990	-52.3%
	R2		5,045	4,495	4,007	3,578	3,182	2,815	2,475	▲ 2,570	-50.9%
	差		▲ 88	▲ 74	▲ 50	▲ 16	29	85		420	改善

減少率が改善した自治体

○金ケ崎町

(要因) 男女ともに15～24歳までの転出傾向に対し、24～35歳までで転入傾向に転じている。

(総合戦略) 安定した雇用と多様な働く場の創出、若者・世代間交流の場の整備、女性に魅力的な働く場の創出、結婚・出産・子育て環境の整備

○大船渡市

(要因) 20～24歳の男性、20～29歳の女性の転出傾向が改善、特に25～29歳の女性は転入傾向に転じている。

(総合戦略) 新産業の創出と起業支援、観光誘客による交流人口の拡大と移住・定住の促進、出会いと結婚の促進と子ども・子育て支援の充実

○住田町

(要因) 男女ともに20～29歳の転出傾向が改善、特に20～24歳の女性の転出率は50%から12%に改善している。

(総合戦略) 結婚と妊娠・出産・子育て支援、移住定住への支援と関係人口の拡大、多様な働き方のできる場所の創出・起業支援

出展：日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）【国立社会保障・人口問題研究所】

2 当圏域における移動人口及び封鎖人口について

- ① 移動人口<封鎖人口であることから、当圏域の人口減少は社会減の影響が大きい。
 ② 封鎖人口の場合においても、日本の増減率と比較し減少率が大きい。⇒圏域の人口構成（少子高齢化）と合計特殊出生率低下の影響（単位：人）

年	2020年 (R2年度)	2025年 (R7年度)	2030年 (R12年度)	2035年 (R17年度)	2040年 (R22年度)	2045年 (R27年度)	2050年 (R32年度)	増減率(%) R2比
圏域合計	移動	119,184	107,784	98,312	89,450	72,914	64,986	-45.5%
	封鎖	119,184	111,549	104,159	97,141	83,689	77,213	-35.2%
	差	0	▲ 3,765	▲ 5,847	▲ 7,691	▲ 9,299	▲ 10,775	
一関市	移動	111,932	101,167	92,315	84,039	76,185	61,196	-45.3%
	封鎖	111,932	104,797	97,866	91,274	84,880	72,516	-35.2%
	差	0	▲ 3,630	▲ 5,551	▲ 7,235	▲ 8,695	▲ 10,024	
平泉町	移動	7,252	6,617	5,997	5,411	4,852	3,790	-47.7%
	封鎖	7,252	6,752	6,293	5,867	5,456	4,697	-35.2%
	差	0	▲ 135	▲ 296	▲ 456	▲ 604	▲ 751	

※ 移動人口とは、国際人口移動及び国内市町村間人口移動を仮定値により推計し、算出された人口⇒自然増減と社会増減の両方の影響を受ける。

封鎖人口とは、国際人口移動及び国内市町村間人口移動をゼロとして推計された人口⇒自然増減のみの影響を受ける。

特定の地域において、移動人口<封鎖人口=域外へ流出（流入）する人口となる（日本全体では、国外へ流出（国外から流入）する人口）。

【参考】全国の移動人口と封鎖人口の推計

年	2020年 (R2年度)	2025年 (R7年度)	2030年 (R12年度)	2035年 (R17年度)	2040年 (R22年度)	2045年 (R27年度)	2050年 (R32年度)	増減率(%) R2比
全国	移動	126,146,000	123,262,000	120,116,000	116,639,000	108,801,000	104,686,000	-17.0%
	封鎖	126,146,000	122,625,000	118,594,000	114,142,000	109,277,000	99,030,000	-21.5%
	差	0	637,000	1,522,000	2,497,000	3,560,000	4,625,000	

※ 日本全体では、2050年に565万人の外国人住民が居住すると推計

3 消滅可能性都市について（参考）

【消滅可能性都市の概要】

民間組織「人口戦略会議」が4月24日に開催した人口戦略シンポジウムにおいて、令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポートを公表し、若年（20～39歳）女性人口の減少率が2020年から2050年までの間に50%以上となる自治体を消滅可能性都市として分類した。

この分析は、若年女性の移動人口（社会減）と封鎖人口（自然減）を基点とした人口減少が、【①出生数の低下⇒②人口減少⇒③消滅する可能性】という考え方によるもので、自治体の人口規模や出生数は勘案されていない。

若年女性の減少率		減少率		
		減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
若年女性の減少率	封鎖人口			
	移動人口			
	減少率20%未満	A：自立持続可能性自治体 【大衡村】	D-①：その他自治体 ・自然減対策が必要	B-①：ブラックホール型自治体 ・自然減対策が極めて必要
減少率20～50%未満	D-②：その他自治体 ・社会減対策が必要 【金ヶ崎町】	D-③：その他自治体 ・自然減対策が必要 ・社会減対策が必要 【北上市】	B-②：ブラックホール型自治体 ・自然減対策が極めて必要 ・社会減対策が必要	
減少率50%以上	C-①：消滅可能性自治体 ・社会減対策が極めて必要 【平泉町】	C-②：消滅可能性自治体 ・自然減対策が必要 ・社会減対策が極めて必要 【一関市、奥州市、西和賀町、釜石市、大槌町、大船渡市、住田町】	C-③：消滅可能性自治体 ・自然減対策が極めて必要 ・社会減対策が極めて必要	

※ 移動人口とは、国際人口移動及び国内市町村間人口移動を仮定値により推計し、算出された人口⇒自然増減と社会増減の両方の影響を受ける。
封鎖人口とは、国際人口移動及び国内市町村間人口移動をゼロとして推計された人口⇒自然増減のみの影響を受ける。

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンにおける重要業績評価指標(KPI)と取組事業

政策分野	政策の内容	施策名	KPI	取組事業 (R6時点)
医療	地域保健医療体制の充実	休日・夜間診療体制確保事業	(変更) 休日及び夜間等に対して診療を実施した割合	【一関市】○休日・夜間当番医制運営事業○休日歯科応急診療事業○病院群輪番制病院運営事業(県と共同実施) 【平泉町】○医療体制充実事業
	医療従事者の確保対策	地域医療確保対策事業	(変更) 医師・医療介護従事者修学資金貸付事業のうち、市内就職者数	【一関市】○医師修学資金貸付事業○医療介護従事者修学資金貸付金(医療従事者分) ○地域医療を守る支援事業(看護職員履職研修受講奨励補助金)○臨床研修医研究支援事業費補助金
	総合的な子育て支援	子育て世代の負担軽減事業	(変更) 保育料が無料となる第2子以降の数	【共通】○第2子以降保育料軽減事業○妊産婦医療給付○乳幼児から高校生までの医療給付○出産子育て応援給付金 【一関市】○妊産婦交通費助成
		子育て環境整備事業	子育て環境整備事業	地域子育て支援拠点事業の利用者数
福祉	地域で安心して暮らせる環境整備	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護連携推進団体の研修、セミナー等の参加者数	【一関市】○地域医療・介護連携推進事業
		介護人材育成事業	介護人材の確保に資する事業の利用者数	【一関市】○医療介護従事者修学資金貸付金(介護福祉士分)○医療介護人材育成事業 【平泉町】○介護職員奨励金
	文化と地域資源を活かした観光の振興	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の研修会、講演会の参加者数	【一関市】○成年後見制度利用支援事業 【平泉町】○協議会構成メンバーとして参加
		インバウンド推進事業	(変更) 圏域内の外国人観光客数	【一関市】○観光ガイド事業○インバウンド推進事業費 【平泉町】○国際交流員活用事業
産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興	観光地間二次交通整備事業	二次交通整備事業のバス乗車者数	【一関市】○観光地間二次交通整備事業
		もち食文化発信事業	(変更) もちマイスター検定合格者数(累計)	【一関市】○全国もちフェスティバル開催費補助金○食と農の観光PR事業
	企業の育成等の工業振興	一関・平泉パルーンフェスティバル事業	パルーンフェスティバルの来場者数	【一関市】○一関・平泉パルーンフェスティバル事業
		地域内発型産業創出事業	産学官イノベーション研究交流会の参加者数	【一関市】○地域内発型産業創出事業○ものづくり産業振興事業 【平泉町】○取引支援促進事業
教育及び文化	農産物のブランド化などの農業振興	企業立地促進事業	工場の新設・増設または設備投資を行った企業数(累計)	【共通】○地域企業経営強化支援事業費補助金 【一関市】○市内企業生産拠点整備事業費補助金○生産設備等投資促進補助金 【平泉町】○企業立地促進奨励事業費補助金
		地産外高促進事業	地産外高イベントにおける新規参加者の割合	【一関市】○地産外高促進事業 【平泉町】○農産物等販路拡大事業
	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興	農林水産業6次産業化支援事業	6次産業化支援事業により商品化・製品化した数(累計)	【一関市】○農工商連携開発事業費補助金 【平泉町】○6次産業化促進支援事業補助金
		地元就業定着支援事業	高校生を対象とした地元企業に対する理解促進を図るイベントでの参加者の満足度	【共通】○希望のまち基金事業 【一関市】○新規高卒者地元就業定着支援事業補助金○若者地元就業定着事業○インターンシップ促進助成金○奨学金返還補助事業 ○新規卒業者等就職促進支援事業○若者等人材育成支援事業補助金 【平泉町】○新規就職者支援事業補助金○若者等人材育成支援事業補助金
防災	教育環境の整備や教育内容の充実	起業・創業応援事業	(変更) 講座受講者における起業者数(累計)	【一関市】○いちのせき起業塾○起業・事業承継支援事業 【平泉町】○平泉中学校給食事務委託事業
		学校給食運営事業	地場産品に関する食育活動の実施回数	【一関市】○学校給食センター運営費○郷土愛を育む食育交流事業 【平泉町】○平泉中学校給食事務委託事業
	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興	将来世代の人材育成事業	圏域の中学3年生のうち、将来の夢や目標を持つている生徒の割合	【共通】○英語の森キャンプ事業○外国語指導助手配置事業○中学生最先端科学体験研修事業 【一関市】○中学生の社会体験学習事業○中学生ILC特別授業
		地元学事業	(変更) 地元学事業の参加率	【一関市】○地元学を通じた交流事業 【平泉町】○過去を学ぶ、今を見つめ、未来を考える～平泉ひとづくり事業
世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理	世界文化遺産調査整備事業	学術・スポーツ振興事業	東北規模以上の学会や大会等の開催数	【一関市】○スポーツ大会開催補助金○学会等開催補助金
		世界文化遺産調査整備事業	包括的保存管理計画に基づく無量光院跡の整備進捗率	【平泉町】○無量光院跡保存修理事業○観自在王院跡保存修理事業○史跡公有化事業
消防防災	消防防災体制などの充実	広域消防事業	(変更) 世界遺産価値向上者数(達谷窟発掘調査進捗率)	【一関市】○常備消防事業【平泉町】○消防事務委託事業

政策分野	政策の内容	施策名	KPI	取組事業 (R6時点)
地域公共交通	バス等の地域公共交通の維持	生活バス路線対策事業	人口に対するコミュニティバスの乗車人数(延べ)割合	【一関市】○バス等運行事業費補助金○市営バス運行事業 【平泉町】○廃止路線代替バス運行補助金○コミュニティバス運行事業
交通インフラ整備	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進	主要幹線道路等整備事業 幹線道路等整備事業	平泉スマートインターチェンジの1日当たりの利用台数 市道、町道(幹線道路)改良率	【平泉町】○平泉スマートIC関連事業 【一関市】○道路新設改良事業 【平泉町】○幹線道路整備事業
協働のまちづくり	住民が主体となった協働の地域づくり	協働のまちづくり事業 (新規)多文化共生推進事業	地域活動の事業数 (新規)多文化共生事業への参加者数	【一関市】○市民活動推進事業○地域づくり交付金 【平泉町】○協働のまちづくり推進事業○協働のまちづくり交付金 【一関市】○国際交流推進費 ○国際交流活動支援補助金○外国人就労者地域交流促進事業 ○外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金
地域内外の住民との交流、移住促進	移住定住の促進	移住定住交流促進事業	(新規)移住定住施策で移住した人数	【共通】○移住定住促進事業
中心市等における人材育成	外部人材の確保	結婚活動支援事業 (新規)DX地域活性化事業	合同婚活イベントのカップル成立組数(累計) 加者数	【共通】○結婚活動支援事業 【一関市】○自治体DX推進事業

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン

一関市

2024年3月 策定

一関・平泉定住自立圏共生ビジョン 目次

I	定住自立圏の名称	
1	定住自立圏の名称	(1)
2	圏域を形成する市町の名称	(1)
II	定住自立圏共生ビジョンの目的	
1	定住自立圏共生ビジョンの目的	(1)
2	定住自立圏共生ビジョンの期間	(1)
III	定住自立圏の将来像	
1	圏域の現状	(1)
2	圏域の将来像	(3)
IV	定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組	
1	生活機能強化に係る政策分野の取組	
(1)	医療	(7)
(2)	福祉	(9)
(3)	産業振興	(13)
(4)	教育及び文化	(22)
(5)	消防防災	(28)
2	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の取組	
(1)	地域公共交通	(29)
(2)	交通インフラ整備	(30)
(3)	協働のまちづくり	(32)
(4)	地域内外の住民との交流、移住促進	(34)
3	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の取組	
(1)	中心市等における人材育成	(36)

I 定住自立圏の名称

- 1 定住自立圏の名称 一関・平泉定住自立圏
- 2 圏域を形成する市町の名称 一関市及び平泉町

II 定住自立圏共生ビジョンの目的

1 定住自立圏共生ビジョンの目的

本ビジョンは、一関市と平泉町の間で締結した定住自立圏形成協定に基づき、魅力ある定住自立圏を形成するため、圏域全体として目指すべき将来像を掲げ、適切に役割分担しながら、連携し推進する具体的な取組を示すものである。

2 定住自立圏共生ビジョンの期間

2024年度（令和6年度）から2028年度（令和10年度）までの5年間とし、毎年度、所要の見直しを行うものとする。

III 定住自立圏の将来像

1 圏域の現状

(1) 位置と範囲

本圏域は、岩手県の南端に位置し、南部は宮城県に、西部は奥羽山脈を隔てて秋田県に、北部は奥州市、東部は気仙地区にそれぞれ接している。また、圏域の中心都市である一関市は盛岡市と仙台市のほぼ中間（それぞれ約90キロメートル）に位置し、東京都は新幹線で約2時間の距離にある。

圏域は、一関市、平泉町の1市1町で構成され、総面積1,319.81平方キロメートルで県土の8.6パーセントを占めている。

面積 (単位：km²)

区分	一関市	平泉町	圏域合計
面積	1,256.42	63.39	1,319.81
構成比	95.2%	4.8%	100.0%



(2) 地勢と気候

本圏域は、中心部を貫流する北上川と、その支流である太田川、磐井川、砂鉄川、千厩川、黄海川などの流域に開けた地域であり、その地勢は次の三つに分けられる。

一つは奥羽山脈にある標高1,626メートルの栗駒山から北上川流域に至る標高差の大きい西部山岳地帯、一つは北上川流域を中心とする低地平野部、一つは標高差は緩やかながら起伏に富んだ北上山系の一部をなす東部丘陵地帯の三地域であり、西部山岳地帯の一部は栗駒国定公園に、また東部丘陵地帯の一部は室根高原県立自然公園に指定されているなど豊かな自然景観に恵まれている地域である。

気候は、内陸型の特徴を示し、気候の比較差、年較差は大きいものの、県内では比較的温暖な地域である。

(3) 歴史

本圏域は、11世紀から12世紀にかけて藤原氏が奥州全域を統治し、黄金文化が開花した時代の中心であり、極めて高度な政治、経済、文化を有して、東北地方に数少ない繁栄の時代をもたらした地域であった。

藩政時代は、仙台藩及びその支藩である一関藩に属し、廃藩置県の際には現在の岩手県南と宮城県北部一帯に一関県が置かれるなど、もともと歴史的・風土的に古くから宮城県北部との結びつきが強く、現在でも人的、物的交流が極めて深いものとなっている。

(4) 交通条件

本圏域は、中心部を東北縦貫自動車道、東北新幹線など高速交通幹線が南北に縦断しており、これらと並行して国道4号、東北本線が走り、さらに国道284号、343号及び346号やJR大船渡線が東西に横断して内陸部と三陸沿岸部を結んでいる。

また、国道456号が県央から一関市東部を経て宮城県へ、国道342号と457号がそれぞれ一関市西部から秋田県及び宮城県へ通じている。

このほか、主要地方道が東西方向、南北方向にそれぞれ伸びており、これら主要幹線道路と一般県道、市町道、広域営農団地農道等によって圏域道路網が形成され、住民生活はもとより産業、経済活動の重要な基盤としてその役割を果たしている。

2 圏域の将来像

(1) 将来推計人口

圏域の人口は、1955年（昭和30年）の185,454人をピークに減少を続けており、2015年（平成27年）の国勢調査では129,451人、2020年（令和2年）の国勢調査では119,184人と減少を続けている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、圏域の人口は今後も減少を続け、2030年（令和12年）には106,481人、2040年（令和22年）には90,789人になるものと見込まれている。

また、少子高齢化の進行に伴い年齢3区分別の人口は、いずれの区分においても減少するものの、人口比率は、年少人口（0～14歳）が2020年の10.4%から2040年には8.3%（令和22年）に減少、生産年齢人口（15～64歳）が2020年の52.0%から2040年には46.3%に減少、老年人口（65歳以上）が2020年の37.6%から2040年には45.4%に増加するものと見込まれている。

【圏域人口の推移及び推計（国立社会保障・人口問題研究所平成30年3月公表）】

年		2015年 (H27年度)	2020年 (R2年度)	2025年 (R7年度)	2030年 (R12年度)	2035年 (R17年度)	2040年 (R22年度)	増減率(%) R2比	人口比率 R22
一関市	0～14歳	13,766	11,563	10,340	9,179	8,024	7,019	▲ 39.30	8.19%
	15～64歳	67,231	58,370	54,650	49,429	45,095	39,813	▲ 31.79	46.43%
	65歳以上	40,586	41,999	42,587	41,714	40,070	38,912	▲ 7.35	45.38%
	合計	121,583	111,932	107,577	100,322	93,189	85,744	▲ 23.40	
平泉町	0～14歳	898	791	730	660	589	527	▲ 33.38	10.45%
	15～64歳	4,223	3,602	3,158	2,774	2,524	2,225	▲ 38.23	44.10%
	65歳以上	2,747	2,859	2,842	2,725	2,494	2,293	▲ 19.80	45.45%
	合計	7,868	7,252	6,730	6,159	5,607	5,045	▲ 30.43	
圏域合計	0～14歳	14,664	12,354	11,070	9,839	8,613	7,546	▲ 38.92	8.31%
	15～64歳	71,454	61,972	57,808	52,203	47,619	42,038	▲ 32.17	46.30%
	65歳以上	43,333	44,858	45,429	44,439	42,564	41,205	▲ 8.14	45.39%
	合計	129,451	119,184	114,307	106,481	98,796	90,789	▲ 23.82	

※ 2015年（H27年）及び2020年（R2年）の人口は国勢調査の結果による。

(2) 圏域の将来像

日本の人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに、2011年（平成23年）以降は一貫して減少を続けており、特に地方圏においては、大幅な人口減少と少子高齢化が進行している。また、国際情勢や物価高騰、人口減少に伴う産業構造の変化、デジタル化の進展など地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、「誰一人取り残さない社会」の実現のためには、各地域が創意工夫し、連携・協力を深め、持続可能な地域を形成していくことが必要である。

一関市と平泉町からなる本圏域においては、人口減少や少子高齢化が全国平均や岩手県平均と比較して進行しており、年少人口や生産年齢人口の減少による地域社会の活力低下が危惧される。

このような状況においても、本圏域が「自立」し、「定住」し続けられる地域であるため、医療や福祉など暮らしに必要な生活機能を圏域全体で確保し、住民が安心して暮らすことができる環境を整備するとともに、産業の活性化や交

流人口の拡大を図り、「郷土の誇りを育み、住み続けていきたいと思える一関・平泉定住自立圏」の形成を目標とする。

両市町は前述の目標を達成するため、平成31年3月26日に締結した一関・平泉定住自立圏形成協定を基本に、持続可能な開発目標（SDGs）やデジタル技術を通じた変革（DX）等を踏まえながら、以下の施策展開の基本的方向に基づき適切な役割分担と連携を図り、取組を実施する。

【生活機能の強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
医療	地域保健医療体制の充実
	医療従事者の確保対策
福祉	総合的な子育て支援
	地域で安心して暮らせる環境整備
産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興
	企業の育成等の工業振興
	農産物のブランド化などの農業振興
	事業承継・産業人材の確保
教育及び文化	教育環境の整備や教育内容の充実
	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興
	世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理
消防防災	消防防災体制などの充実

【結びつきやネットワークの強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
地域公共交通	バス等の地域公共交通の維持
交通インフラ整備	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進
協働のまちづくり	住民が主体となった協働の地域づくり
地域内外の住民との交流、移住促進	移住定住の促進

【圏域マネジメント能力の強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
中心市等における人材育成	外部人材の確保

(3) 圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標

圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標として、一関市と平泉町がそれぞれ策定した人口ビジョンにおける将来展望に基づき、2040年（令和22年）は人口94,000人程度、年少人口及び生産年齢人口減少の抑制に取組み、高齢化率40%程度とする。

なお、第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの計画期間最終年である2028年（令和10年）の目標は、人口107,400人程度、高齢化率39.5%程度とする。

【圏域の中長期的な将来人口推計及び人口比率（一関市・平泉町人口ビジョンより）】

年		2020年 (R2年)	2023年 (R5年)	2025年 (R7年)	2028年 (R10年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	増減率 R2比	人口比率 R22
一関市	0～14歳	11,563	10,685	9,860	9,281	9,094	9,317	9,761	▲ 15.58	10.96%
	15～64歳	58,370	57,462	54,269	51,637	50,094	47,289	43,935	▲ 24.73	49.35%
	65歳以上	41,999	41,550	41,087	40,047	39,337	37,003	35,326	▲ 15.89	39.68%
	合計	111,932	109,697	105,216	100,965	98,525	93,609	89,022	▲ 20.47	
高齢化率		37.52%	37.88%	39.05%	39.66%	39.93%	39.53%	39.68%		
平泉町	0～14歳	791	699	737	699	662	618	608	▲ 23.14	11.46%
	15～64歳	3,602	3,449	3,322	3,068	2,936	2,719	2,172	▲ 39.70	40.95%
	65歳以上	2,859	2,839	2,799	2,715	2,643	2,383	2,524	▲ 11.72	47.59%
	合計	7,252	6,987	6,858	6,482	6,241	5,720	5,304	▲ 26.86	
高齢化率		39.42%	40.63%	40.81%	41.89%	42.35%	41.66%	47.59%		
圏域合計	0～14歳	12,354	11,384	10,597	9,980	9,756	9,935	10,369	▲ 16.07	10.99%
	15～64歳	61,972	60,911	57,591	54,705	53,030	50,008	46,107	▲ 25.60	48.88%
	65歳以上	44,858	44,389	43,886	42,762	41,980	39,386	37,850	▲ 15.62	40.13%
	合計	119,184	116,684	112,074	107,447	104,766	99,329	94,326	▲ 20.86	
高齢化率		37.64%	38.04%	39.16%	39.80%	40.07%	39.65%	40.13%		

※ 2020年（R2年）の人口は国勢調査の結果による。

2023年（R5年）の人口は住民基本台帳に基づく人口（総務省公表）による。

0～14歳：年少人口、15～64歳：生産年齢人口、65歳以上：高齢人口

【圏域の推計人口と展望人口の比較】



※ 2028年の圏域推計人口は、2025年から2030年までの人口減少数から推計したものの。

IV 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組

体系図

協定に基づき連携する政策分野			具体的な取組	
生活機能の強化	医療	地域保健医療体制の充実	1 休日・夜間診療体制確保事業	
		医療従事者の確保対策	2 地域医療確保対策事業	
	福祉	総合的な子育て支援		3 子育て世代の負担軽減事業
				4 子育て環境整備事業
		地域で安心して暮らせる環境整備		5 在宅医療・介護連携推進事業
				6 介護人材育成事業
				7 成年後見制度利用支援事業
	産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興		8 インバウンド推進事業
				9 観光地間二次交通整備事業
				10 もち食文化発信事業
			11 一関・平泉バルーンフェスティバル事業	
		企業の育成等の工業振興		12 地域内発型産業創出事業
				13 企業立地促進事業
		農産物のブランド化などの農業振興		14 地産外商促進事業
				15 農林水産業6次産業化支援事業
	事業承継・産業人材の確保		16 地元就業定着支援事業	
			17 起業・創業応援事業	
教育及び文化	教育環境の整備や教育内容の充実		18 学校給食運営事業	
			19 将来世代の人材育成事業	
			20 地元学事業	
	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興		21 学術・スポーツ振興事業	
			22 世界文化遺産調査整備事業	
	世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理		23 世界遺産価値向上推進事業	
消防防災	消防防災体制などの充実	24 広域消防事業		
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	バス等の地域公共交通の維持	25 生活バス路線対策事業	
	交通インフラ整備	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進	26 主要幹線道路等整備事業	
			27 幹線道路等整備事業	
	協働のまちづくり	住民が主体となった協働の地域づくり	28 協働のまちづくり事業	
			29 多文化共生推進事業	
地域内外の住民との交流、移住促進	移住定住の促進		30 移住定住交流促進事業	
			31 結婚活動支援事業	
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材育成	外部人材の確保	32 DX地域活性化事業	

1 生活機能の強化に係る政策分野の取組

(1) 医療

① 地域保健医療体制の充実

【協定の内容】

取組の内容	行政や関係機関が設置する高齢、障がい、子育て等の各分野の相談窓口の連携を図るとともに、住民が安心して医療サービスを受けられるよう、保健、医療、福祉、介護などの関係機関・団体の連携を強化しながら、地域保健医療体制の充実に取り組む。
一関市の役割	医療機関相互の機能分担や連携を促進するとともに、保健、医療、福祉、介護などの関係機関の連携により、地域保健医療体制の充実に努める。 また、救急医療体制の充実のため、圏域の医療機関等に対し、必要な支援を行うとともに、かかりつけ医など医療機関の適正受診や救急車の適正利用等について市民への周知を図る。
平泉町の役割	保健、医療、福祉、介護などの関係機関の連携により、地域保健医療体制の充実に努める。 また、救急医療体制の充実のため、圏域の医療機関等に対し、必要な支援を行うとともに、かかりつけ医など医療機関の適正受診や救急車の適正利用等について町民への周知を図る。

【具体的な取組】

施策名	休日・夜間診療体制確保事業				
連携する視点	生活機能の強化		政策分野	医療	
施策の展開	地域保健医療体制の充実		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域内の休日及び夜間等における救急医療体制を確保するため、一関市医師会及び関係機関と連携し、休日及び夜間等における救急医療等を実施する。				
成果指標 (KPI)	休日及び夜間等に対して診療を実施した割合				
現状値 (2022年度)	84%	目標値 (2028年度)	84%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○休日・夜間当番医制運営事業 ○休日歯科応急診療事業 ○病院群輪番制病院運営事業 (県と共同実施) 【平泉町】○医療体制充実事業				
事業効果	休日及び夜間等の医療提供体制を確保することにより、圏域住民の安心と安全が確保される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	48,221	48,221	48,221	48,221	48,221
役割分担	圏域の医療体制の充実を図るため、両市町をエリアとする一関市医師会の協力の下、一関市が関係機関等の調整を行い、休日及び夜間等における医療提供体制を確保し、平泉町はその費用の一部を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

② 医療従事者の確保対策

【協定の内容】

取組の内容	圏域における医師をはじめとした医療従事者の確保に努めるとともに、圏域が抱える地域医療の課題解決に取り組む。
一関市の役割	圏域における医師をはじめとした医療従事者の現状を把握し、その確保を図るとともに課題解決に向けた取組を推進する。
平泉町の役割	圏域の医療従事者確保のため、医師等の確保に向けた取組を推進する。

【具体的な取組】

施策名	地域医療確保対策事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	医療	
政策の内容	医療従事者の確保対策		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>将来、医師として一関市内の公的医療機関に勤務しようとする者及び医療従事者として市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学資金を貸し付けるほか、医療従事の資格を持つ者に対する就業支援を行うことにより、医師及び医療従事者の確保に努める。</p>				
成果指標 (KPI)	医師・医療介護従事者修学資金貸付修学者のうち、市内就職者数				
現状値 (2022年度)	10人	目標値 (2028年度)	15人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】○医師修学資金貸付事業 ○医療介護従事者修学資金貸付金（医療従事者分） ○地域医療を守る支援事業（看護職員復職研修受講奨励補助金） ○臨床研修医研究支援事業費補助金</p>				
事業効果	圏域内の医療従事者の確保と定着を図ることにより、圏域住民の安心と安全が確保される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	49,949	54,653	61,733	57,149	57,149
役割分担	両市町は、同一の医療圏に属しているところであり、圏域として医師及び医療従事者の確保を図るため、一関市が事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(2) 福祉

① 総合的な子育て支援

【協定の内容】

取組の内容	次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援に取り組む。
一関市の役割	母子保健事業の充実や相談体制の確立を図るとともに、安心して子どもを産み育てる環境づくりと、幼児教育施設及び保育施設のサービスを充実し、子どもを豊かに育む保育環境の整備を推進する。
平泉町の役割	安心して子どもを産み育てる環境づくりをはじめとする総合的な子ども・子育て支援を推進する。

【具体的な取組】

施策名	子育て世代の負担軽減事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	福祉	
政策の内容	総合的な子育て支援		SDGsとの関連性		
取組内容	子育て世代の経済的負担を軽減するため、妊産婦、乳幼児から高校生までの医療費助成や第2子以降の保育料無料化を行う。				
成果指標 (KPI)	岩手県及び一関市、平泉町の事業により保育料が無料となる第2子以降の数				
現状値 (2022年度)	563人	目標値 (2028年度)	511人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○第2子以降保育料軽減事業 ○妊産婦医療給付 ○乳幼児から高校生までの医療給付 ○出産子育て応援給付金 ○在宅育児支援金給付 【一関市】 ○妊産婦交通費助成				
事業効果	子育て世代に対する経済的な負担の軽減により、安心して子どもを産み育てる環境づくりが図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	566,651	566,651	566,651	566,651	566,651
役割分担	定住促進につながる取組という共通認識のもと、子育て支援のため、市、町それぞれが子育て世代の経済的な負担の軽減策を独自に実施し、必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	子育て環境整備事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	福祉
政策の内容	総合的な子育て支援			SDGsとの関連性	
取組内容	働きながらも安心して子育てができるような環境整備に取り組むほか、こども及びその保護者が相互交流を行う場の提供、子育てに関する相談対応や情報提供などを行い、こどもを産み育てやすい環境づくりを進める。			   	
成果指標 (KPI)	地域子育て支援拠点事業の利用者数				
現状値 (2022年度)	10,778人	目標値 (2028年度)	10,162人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○ファミリー・サポート・センター運営事業 ○延長保育事業 ○一時預かり事業 【一関市】 ○幼稚園一時預かり事業 ○地域子育て支援拠点事業 【平泉町】 ○子育て支援センター事業				
事業効果	子育ての負担を軽減することにより、安心してこどもを産み育てる環境づくりが図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	91,385	91,385	91,385	91,385	91,385
役割分担	定住促進につながる取組という共通認識のもと、一関市においては、こどもを豊かに育む保育環境の整備を促進する。平泉町においては、図書館・公民館の複合施設と併設した子育て支援スペースを活用し、複合施設の利点を生かしながら両市町をエリアとする親子の交流ができる場を提供し、それぞれが必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

② 地域で安心して暮らせる環境整備

【協定の内容】

取組の内容	健康寿命延伸のため、生活習慣病予防及び介護予防を推進するとともに、一人暮らしや介護が必要になった高齢者、障がい者が家庭や地域で安心して自立した生活を送り続けられるよう、在宅介護及び日常生活の支援に取り組む。 また、安定的かつ継続的に介護サービスを供給できるよう、必要な施設整備を図るとともに介護人材の確保、定着、育成に努める。
一関市の役割	生活習慣病予防及び介護予防を推進するとともに高齢者や障がい者に対する生活支援、介護、福祉などのサービス体制の充実を図る。 また、中長期的な視点から圏域内の介護施設整備や介護人材の確保、定着、育成を支援する。
平泉町の役割	生活習慣病予防及び介護予防を推進し、高齢者や障がい者に対する生活支援、介護、福祉などのサービス体制の充実を図る。 また、中長期的な視点から圏域内の介護施設整備を支援する。

【具体的な取組】

施策名	在宅医療・介護連携推進事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	福祉	
政策の内容	地域で安心して暮らせる環境整備		SDGsとの関連性		
取組内容	今後、要介護高齢者の増加が見込まれる中、医療や介護において切れ目のないサービスを受けられるよう、相互に情報の交換や共有を円滑に行い、医療、介護それぞれの分野を超えた多職種連携体制の構築を進める。				
成果指標 (KPI)	医療・介護連携推進団体の研修、セミナー等の参加者数				
現状値 (2022年度)	373人	目標値 (2028年度)	400人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地域医療・介護連携推進事業				
事業効果	医療介護の連携体制が構築されることにより、医療依存度の高い要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
役割分担	一関市が圏域内の医療と介護の情報共有や連携を深める連絡会や両市町の医療・介護関係者を対象とした研修等を実施し、平泉町も協力する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	介護人材育成事業					
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	福祉	
政策の内容	地域で安心して暮らせる環境整備			SDGsとの関連性		
取組内容	高齢化の進展とともに増加する要介護者、要支援者に対して、安定的に介護サービスを提供できるよう、介護人材の確保、定着、育成のための取組を進める。					
成果指標 (KPI)	介護人材の確保に資する事業の利用者数					
現状値 (2022年度)	59人	目標値 (2028年度)	79人	関係市町	一関市 平泉町	
事業名称	【一関市】○医療介護従事者修学資金貸付金（介護福祉士分） ○医療介護人材育成事業 【平泉町】○介護職員奨励金					
事業効果	介護人材の確保により、安心して介護を受けられる環境が整備される。					
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028	
事業費(千円)	30,280	36,600	37,920	37,920	37,920	
役割分担	介護保険は、両市町が共同で運営していることから、介護人材の確保等の対策についても、市町で情報交換しながら、それぞれが事業を実施し、その費用を負担する。					

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	成年後見制度利用支援事業					
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	福祉	
政策の内容	地域で安心して暮らせる環境整備			SDGsとの関連性		
取組内容	障がいの有無や年齢に関わらず相談に応じ、市民に対して成年後見制度の普及及び利用促進を図り、関係機関との連携ネットワークとなる「一関地方権利擁護連携推進協議会」を立ち上げ、取組を進める。					
成果指標 (KPI)	成年後見制度の研修会、講演会等の参加者数					
現状値 (2022年度)	0人	目標値 (2028年度)	500人	関係市町	一関市 平泉町	
事業名称	【一関市】○成年後見制度利用支援事業 【平泉町】○協議会構成メンバーとして参加					
事業効果	相談窓口の明確化により、早期対応から専門相談へつながるとともに、成年後見制度の利用促進が図られる。					
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028	
事業費(千円)	8,636	8,636	8,636	8,636	8,636	
役割分担	成年後見制度にかかる協議会を設立し、一関市と平泉町が構成メンバーとして参加し、市町で情報共有しながら事業を実施し、それぞれが必要な費用を負担する。					

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(3) 産業振興

① 文化と地域資源を活かした観光の振興

【協定の内容】

取組の内容	世界遺産「平泉」や「もち食文化」に加え、多様な地域資源を掘り起し、磨き上げるとともに、訪日外国人を含め観光客のニーズに対応した受入環境の整備を進め、魅力ある観光地の形成に取り組む。 また、仙台圏、首都圏の国内観光客と訪日外国人をターゲットとしたプロモーションを展開し、誘客拡大を図る。
一関市の役割	関係機関・団体と連携し、地域資源の活用と魅力を発信するとともに、滞在型観光の推進と受入環境の整備を進め、世界遺産「平泉」を中心とする観光地の魅力向上に努める。
平泉町の役割	関係機関・団体と連携し、地域資源の活用と魅力を発信するとともに、滞在型観光の推進と受入環境の整備を進め、世界遺産「平泉」を中心とする観光地の魅力向上に努める。

【具体的な取組】

施策名	インバウンド推進事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	国や県におけるインバウンド推進の取組と連動して、近隣市町村との連携によるインバウンド誘客に取り組むとともに、受入環境整備を継続して取り組む。				
成果指標 (KPI)	圏域内の外国人観光入込客数				
現状値 (2022年度)	13,981人回	目標値 (2028年度)	121,700人回	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○観光ガイド事業 ○インバウンド推進事業費 【平泉町】○国際交流員活用事業				
事業効果	圏域への経済効果が期待できるインバウンド誘客が促進されるとともに、訪日外国人観光客の利便性が高まる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	21,701	14,122	14,182	14,382	8,659
役割分担	一関市と平泉町が連携し、インバウンド誘客のための事業を実施し、それぞれが必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	観光地間二次交通整備事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	世界文化遺産「平泉」と一関市の主要観光地を結ぶ二次交通を整備することにより、観光客の交通手段の利便性の向上を図る。				
成果指標 (KPI)	二次交通整備事業のバス乗車者数				
現状値 (2022年度)	1,130人	目標値 (2028年度)	2,000人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○観光地間二次交通整備事業				
事業効果	周遊観光を促進させ、交流人口と滞在時間の増加による消費の向上、地域経済の活性化が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
役割分担	一関市と平泉町の観光地を結ぶバス運行を一関市が実施し、その経費を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	もち食文化発信事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	もち食文化を若い世代へ普及、継承するとともに地域外へ発信することにより、圏域内へのインバウンドを含めた誘客を推進する。				
成果指標 (KPI)	もちマイスター検定合格者数 (累計)				
現状値 (2022年度)	170人	目標値 (2028年度)	260人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○全国もちフェスティバル開催費補助金 ○食と農の観光PR事業				
事業効果	全国、世界に向けて積極的にPRすることにより、もち食文化の聖地として広く認知されることで、食による交流人口の拡大が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	9,354	9,354	4,854	4,854	4,854
役割分担	もち食文化の普及・継承、情報発信のために圏域内の団体で組織する実行委員会が実施する事業に対し、一関市がその費用を負担するとともに、平泉町は事業への協力を行う。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	一関・平泉バルーンフェスティバル事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	一関・平泉エリアの魅力を国内外に広く発信するため、熱気球イベント「一関・平泉バルーンフェスティバル」を開催し、交流人口や関係人口の拡大と、一関・平泉の知名度の向上を図る。				
成果指標 (KPI)	バルーンフェスティバルの来場者数				
現状値 (2022年度)	85,000人	目標値 (2028年度)	120,000人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○一関・平泉バルーンフェスティバル事業				
事業効果	イベントの開催による交流人口・関係人口の拡大により、当圏域の情報・魅力の発信が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
役割分担	圏域への誘客を図るため、両市町を含む関係団体で構成する実行委員会が実施する事業に対し、一関市がその費用を負担し、平泉町は事業への協力を行う。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

② 企業の育成等の工業振興

【協定の内容】

取組の内容	産学官連携及び圏域内企業間連携による企業の技術開発等を促進し、新たな産業や事業の創造を目指す。 また、圏域の中小企業の育成を支援するとともに企業が立地しやすい環境整備と企業誘致及び事業誘致の活動に取り組む。
一関市の役割	公益財団法人岩手県南技術研究センターや一関工業高等専門学校等を活用した産学官の連携、圏域内企業連携の一層の促進を図る。 また、競争力のある企業の育成を図るほか、企業誘致及び事業誘致の活動を積極的に行う。
平泉町の役割	企業誘致活動と中小企業の安定した成長が図られるような取り組みを行う。

【具体的な取組】

施策名	地域内発型産業創出事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	企業の育成等の工業振興		SDGsとの関連性		
取組内容	地域内発型の産業創出を図るため、地域内企業の交流会や各種セミナー等の開催、研究機関等と共同または委託により実施する新製品・新技術開発事業、品質向上のための事業に対する補助等を行う。				
成果指標 (KPI)	産学官イブニング研究交流会の参加者数				
現状値 (2022年度)	446人	目標値 (2028年度)	630人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地域内発型産業創出事業 ○ものづくり産業振興事業 【平泉町】○取引支援促進事業				
事業効果	圏域内企業の連携や新規産業への参入、取引の拡大が図られることにより、地域企業の活性化や雇用の創出・安定が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	4,590	4,590	4,590	4,590	4,590
役割分担	地域内発型産業の創出に向けた事業を市町がそれぞれ事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	企業立地促進事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	企業の育成等の工業振興		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域内において工場を新設・増設または設備投資を行った企業に対して助成を行う。		    		
成果指標 (KPI)	工場の新設・増設または設備投資を行った企業数 (累計)				
現状値 (2022年度)	42社	目標値 (2028年度)	77社	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】○地域企業経営強化支援事業費補助金 【一関市】○市内企業生産拠点整備事業費補助金 ○生産設備等投資促進補助金 【平泉町】○企業立地促進奨励事業費補助金				
事業効果	圏域住民の雇用の創出が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	210,000	159,000	159,000	159,000	159,000
役割分担	通勤圏を同じくする圏域住民の雇用確保のため、両市町がそれぞれ助成を行う。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

③ 農産物のブランド化などの農業振興

【協定の内容】

取組の内容	圏域の豊かな農産物資源等を活用した付加価値の高い商品開発や、新たな顧客の開拓と販路構築のための取組を支援する。
一関市の役割	生産者等が行う圏域の農産物の知名度向上と、その価値と魅力について消費者の理解と関心を高める販売促進活動や、農産物の付加価値向上への取組等の支援を行う。
平泉町の役割	生産者等が行う販売促進活動や農産物の付加価値向上への取組等への支援を行う。

【具体的な取組】

施策名	地産外商促進事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	企業の育成等の工業振興		SDGsとの関連性		
取組内容	首都圏等のイベントを通じて、農産物のPRや圏域の魅力発信を行うほか、生産者と首都圏等の流通事業者等とのマッチングを図り、生産者のビジネス展開に繋がる支援を行う。				
成果指標 (KPI)	地産外商イベントにおける新規参加者の割合				
現状値 (2022年度)	0%	目標値 (2028年度)	40%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地産外商促進事業 【平泉町】○農産物等販路拡大事業				
事業効果	消費者との顔が見える交流により、新たな顧客の獲得と生産者の誇りが生み出されるとともに、食を通じた圏域のファン拡大につながる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	7,099	5,099	5,099	5,099	5,099
役割分担	圏域の農産物のブランド化に向け、相互に情報交換や連携事業を行うほか、地域資源を活用した商品開発や農産物の販路拡大やマーケティング支援事業を両市町がそれぞれ実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	農林水産業 6 次産業化支援事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	企業の育成等の工業振興		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域の農林水産物を活用した加工品開発や加工施設・機械の整備に要する経費に対し助成を行い、6次産業化や圏域の事業者による農商工連携の推進を図る。				
成果指標 (KPI)	6次産業化支援事業により商品化・製品化した数 (累計)				
現状値 (2022年度)	18件	目標値 (2028年度)	38件	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○農商工連携開発事業費補助金 【平泉町】○6次産業化促進支援事業補助金				
事業効果	圏域の農林水産物を活用した商品開発や生産設備への支援を行うことで、6次産業化による付加価値向上を図る。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	4,002	4,002	502	502	502
役割分担	6次産業化を促進するため、両市町がそれぞれ事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

④ 事業承継・産業人材の確保

【協定の内容】

取組の内容	圏域における産業を将来にわたって持続、発展させるため、圏域内の事業体等の魅力を発信し、人材の確保に取り組むとともに、起業・創業を支援する。
一関市の役割	若者に対し、圏域内の事業体等への理解を深め、産業の担い手となる人材の確保、定着、育成の取組を進めるとともに、起業・創業希望者が事業の立ち上げから持続的な経営を確立できるよう支援を行う。
平泉町の役割	産業の担い手となる人材の確保等の対策を支援するとともに起業・創業の支援を行う。

【具体的な取組】

施策名	地元就業定着支援事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	事業承継・産業人材の確保		SDGsとの関連性		
取組内容	高校生をはじめとする学生を対象に地域企業の説明会、見学会や若手社員との交流会を開催するとともに、地元就職者や地元就職を進める企業等へ支援を行う。				
成果指標 (KPI)	高校生を対象とした地元企業に対する理解促進を図るイベントでの参加者の満足度				
現状値 (2022年度)	82%	目標値 (2028年度)	96%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○希望のまち基金事業 【一関市】 ○新規高卒者人財育成支援事業補助金 ○若者地元就業定着事業 ○インターシップ促進助成金 ○奨学金返還補助事業 ○新規学卒者等就農促進支援事業 ○若者等人財育成支援事業補助金 【平泉町】 ○新規就農者支援事業補助金 ○若者等人材育成支援事業補助金				
事業効果	地元への就職を考えている新卒者や、Uターンを考えている若者の地元就職や就業及び定着が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	40,273	45,176	45,942	45,942	45,942
役割分担	地元就業定着に向けた事業を市町がそれぞれ事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	起業・創業支援事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	事業承継・産業人材の確保		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>起業家精神の醸成を図り、起業・創業の知識を学ぶ起業応援講座やセミナー等を開催する。起業・創業に係る事業所の家賃、内外装工事費、備品購入費等の支援を行う。</p>				
成果指標 (KPI)	講座受講者における起業者数 (累計)				
現状値 (2022年度)	36人	目標値 (2028年度)	55人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】○いちのせき起業応援事業 ○地域ビジネス創出事業 ○学生起業家チャレンジ事業 ○商店街活性化事業補助金 【平泉町】○ひらいずみ創業塾 ○起業・事業承継支援事業</p>				
事業効果	<p>起業家精神の醸成と若者の働く場所の確保や地域活性化が図られる。また、起業・創業者の早期の経営安定が図られる。</p>				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	31,960	28,355	27,339	27,339	27,339
役割分担	<p>圏域での働く場所の確保や地域産業の活性化を共通認識のもと、一関市、平泉町が事業を独自に実施し、その費用をそれぞれが負担する。</p>				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(4) 教育及び文化

① 教育環境の整備や教育内容の充実

【協定の内容】

取組の内容	安全な教育環境の確保と併せ、家庭、学校、地域、行政が一体となって子どもたちを育てていく環境を目指し、個性を大切にしながら確かな学力と豊かな人間性を培い、国際理解や郷土理解の学習など総合的な人づくり教育に取り組む。
一関市の役割	心豊かにたくましく、郷土の誇りを未来につなぐ人材を育むため、地域と連携した様々な体験活動の実践や国際性を身に付けるための教育を推進する。
平泉町の役割	学校、家庭、地域、行政の連携のもと、子どもたちの多様な個性と能力を伸ばし、社会を担う人材育成を推進する。

【具体的な取組】

施策名	学校給食運営事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	教育及び文化	
政策の内容	教育環境の整備や教育内容の充実		SDGsとの関連性		
取組内容	効率的な給食運営と施設利用のため、一関市の給食センターから平泉町の中学校へ学校給食の提供を行う。 また、地場産品が豊富な給食の提供や生産者等の交流を通じた食育活動を進める。		   		
成果指標 (KPI)	地場産品に関する食育活動の実施回数				
現状値 (2022年度)	42回	目標値 (2028年度)	37回	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○学校給食センター運営費 ○郷土愛を育む食育交流事業 【平泉町】○平泉中学校給食事務委託事業				
事業効果	一体的な施設利用により、新たな施設整備の経費が軽減される。 また、学校給食における地場産品の提供と食育活動を通じて圏域の農業や食文化を知り、児童生徒の郷土愛が育まれる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	1,010,822	1,010,917	1,010,917	1,010,917	1,010,917
役割分担	学校給食の安定的な提供を共同で行うとの考えに立ち、一関市が平泉町の中学校への学校給食を提供し、平泉町はその費用の一部を負担する。 また、給食の提供と併せて一関市が食育活動を行い、その費用を負担し、平泉町が食育活動に協力する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	将来世代の人材育成事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	教育及び文化	
政策の内容	教育環境の整備や教育内容の充実		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>未来に向けた人材を育成するため、英語学習や科学技術に対する興味、関心を高める事業を実施する。</p> <p>また、社会を生き抜く力を身に付けるため、中学生の社会体験学習を実施する。</p>				
成果指標 (KPI)	下記事業に参加した圏域の中学2年生及び3年生のうち、将来の夢や目標を持っている生徒の割合				
現状値 (2022年度)	79%	目標値 (2028年度)	88%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【共通】○英語の森キャンプ事業 ○外国語指導助手配置事業 ○中学生最先端科学体験研修事業</p> <p>【一関市】○中学生の社会体験学習事業 ○中学生 I L C 特別授業</p>				
事業効果	将来を担う子どもたちの科学技術に対する興味、関心が高まり、国際性、社会性が育まれるとともに、地域への愛着が醸成される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	41,085	41,085	41,085	41,085	41,085
役割分担	未来へ飛躍を実現する人材を養成するため、一関市が事業を実施し、平泉町は必要な費用の一部を負担するほか、市町独自で事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

② 生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興

【協定の内容】

取組の内容	住民の多様な学習ニーズに沿った事業を実施し、自主性を基本に据えながら地域づくりに発展する生涯学習の展開を目指すとともに、文化活動やスポーツ活動の活性化等のため、文化施設や社会体育施設の相互利用を推進するなどスポーツに親しめる環境整備に取り組む。
一関市の役割	圏域の生涯学習施設、文化施設及びスポーツ施設の利用の周知やイベント情報の取りまとめを行い、市民に対し、総合的な情報提供を推進するとともに必要な設備整備に努める。
平泉町の役割	圏域の生涯学習施設、文化施設及びスポーツ施設の利用の周知やイベント情報の取りまとめに協力し、町民に対し、総合的な情報提供を行うとともに必要な設備整備に努める。

【具体的な取組】

施策名	地元学学習事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	教育及び文化
政策の内容	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	郷土の歴史、文化及び産業について学ぶことができる、講座、講演会、体験学習など様々な機会を提供する。				
成果指標 (KPI)	地元学事業の参加率				
現状値 (2022年度)	67.1%	目標値 (2028年度)	70.1%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地元学を通じた交流事業 【平泉町】○～過去に学び、今を見つめ、未来を考える～平泉ひとづくり事業				
事業効果	郷土の歴史、文化及び産業を学びながら、地元の魅力に触れることで郷土愛が育まれるとともに、参加者間での世代間交流が深まる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	2,087	2,087	2,087	2,087	2,087
役割分担	平泉文化や自らが住む地域の歴史等を学ぶ機会を創出するため、両市町が地元学等の事業を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	学術・スポーツ振興事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	教育及び文化	
政策の内容	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興		SDGsとの関連性		
取組内容	一関市内で行うスポーツ大会や宿泊を伴う学会等を開催する主催者に対し、補助を行う。				
成果指標 (KPI)	東北規模以上のスポーツ大会や学会等の開催数 (累計)				
現状値 (2022年度)	4回	目標値 (2028年度)	34回	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○スポーツ大会開催補助金 ○学会等開催補助金				
事業効果	他地域から参加者が集うスポーツ大会や各種会議等の開催により、スポーツ、学術を通じた地域活性化や文化的・人的交流が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
役割分担	スポーツ大会や学会等を誘致するため、一関市が補助金の交付を行い、費用を負担する				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

③ 世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理

【協定の内容】

取組の内容	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向け、平泉文化及び個別資産の調査研究を進めるとともに、包括的保存管理計画に基づく保存管理に取り組む。
一関市の役割	骨寺村荘園遺跡をはじめとする個別資産等の調査研究及び保存に努める。
平泉町の役割	世界遺産「平泉」の構成資産と併せ個別資産の調査研究及び保存に努める。

【具体的な取組】

施策名	世界文化遺産調査整備事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	教育及び文化	
政策の内容	世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理		SDGsとの関連性		
取組内容	「平泉の文化遺産」の調査保存を行い、その成果を後世へ繋いでいくもの。				
成果指標 (KPI)	包括的保存管理計画に基づく無量光院の整備進捗率				
現状値 (2022年度)	95%	目標値 (2028年度)	100%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【平泉町】○無量光院跡保存修理事業 ○観自在王院跡保存修理事業 ○史跡公有化事業				
事業効果	世界文化遺産のさらなる調査、整備保存を行うことにより、圏域の歴史、文化、観光等の中核とすることができる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	125,262	118,290	71,540	105,151	105,153
役割分担	圏域の財産である「平泉の文化遺産」を後世に繋いでいくため、平泉町が調査、保存整備を実施し、その費用を負担する。 一関市は、必要に応じ、平泉町の調査の協力を行う。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	世界遺産価値向上推進事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	教育及び文化	
政策の内容	世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産の調査研究と保存管理		SDGsとの関連性		
取組内容	資産の価値向上及び世界遺産拡張登録に向け、世界遺産「平泉」の関連資産である「柳之御所遺跡」、「達谷窟」、「骨寺村荘園遺跡」の調査研究及び保存管理を実施する。				
成果指標 (KPI)	骨寺村荘園交流施設利用者数 拡張登録に向けた史跡達谷窟の発掘調査進捗率				
現状値 (2022年度)	28,108人/年	目標値 (2028年度)	29,000人/年	関係市町	一関市 平泉町
	10%		15%		
事業名称	【一関市】 ○骨寺村荘園遺跡調査研究事業 ○骨寺村荘園調査研究費 ○骨寺村荘園遺跡保全活用事業費 【平泉町】 ○平泉遺跡群調査整備事業（達谷窟）				
事業効果	関連資産の調査や適切な整備及び保存管理、並びにその価値と魅力の情報発信を実施することで、地域住民のみならず、圏域住民が共有の財産として認識し、文化遺産保護の意識が向上する。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	60,143	45,821	41,494	41,494	41,494
役割分担	資産の価値向上及び世界遺産拡張登録に向け、両市町が関連資産の調査研究、保存管理を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(5) 消防防災

① 消防防災体制などの充実

【協定の内容】

取組の内容	災害に備える住民の防災意識を高めるとともに、消防力や予防体制の強化、救急・救助体制の充実に取り組む。
一関市の役割	消防防災体制を整備し、安全・安心を確保する取組を推進するほか、関係機関と連携し、市民の防災意識の向上に努める。
平泉町の役割	関係機関と連携し、町民の防災意識の向上を図り、安全・安心な圏域づくりに努める。

【具体的な取組】

施策名	広域消防事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	消防防災
政策の内容	消防防災体制などの充実			SDGsとの関連性	
取組内容	<p>圏域内で発生した火災、救急及び救助事案について、広域的な事案処理ができるよう一関市が平泉町から業務を受託し、実施する。</p> <p>あわせて、圏域内の防災力を高める活動を推進する。</p>			    	
成果指標 (KPI)	消防防災セミナー参加人数				
現状値 (2022年度)	5,035人	目標値 (2028年度)	12,000人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】○常備消防事業</p> <p>【平泉町】○消防事務委託事業</p>				
事業効果	圏域住民の安全・安心の確保、防災意識の向上が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	242,227	796,530	241,930	241,930	241,930
役割分担	広域的、安定的な消防防災体制の構築に向け、一関市が圏域内の消防、救急業務を実施し、平泉町がその費用の一部を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の取組

(1) 地域公共交通

① バス等の地域公共交通の維持

【協定の内容】

取組の内容	人口減少及び高齢化の進展を見据え、住民や圏域への来訪者の移動を支える公共交通ネットワークの維持、確保に取り組む。
一関市の役割	交流の促進と地域の暮らしを支える公共交通ネットワークを関係機関と連携して確保する。 あわせて、公共交通の利便性、効率性の向上を図り、利用しやすい環境を整える。
平泉町の役割	圏域内の生活バス路線及びコミュニティ交通などの利用促進活動に努める。

【具体的な取組】

施策名	生活バス路線対策事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	地域公共交通	
政策の内容	バス等の地域公共交通の維持		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域住民の生活に密接なバス路線の運行を維持するため、廃止路線の代替手段として運行するコミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの運行に要する経費に対して補助を行う。				
成果指標 (KPI)	人口に対するコミュニティバス等の乗車人数 (延べ) 割合				
現状値 (2022年度)	102.9%	目標値 (2028年度)	108%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○バス等運行事業費補助金 ○市営バス運行事業 【平泉町】 ○廃止路線代替バス運行補助金 ○コミュニティバス運行事業				
事業効果	地域間・地域内を結ぶ交通ネットワークを維持・確保することにより、自家用車を自由に利用できない住民の日常生活の移動を支える。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	321,177	321,366	321,368	321,370	321,372
役割分担	日常生活に必要となる交通ネットワークを確保するという共通認識のもと、一関市、平泉町が独自に補助等を実施し、それぞれ費用負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(2) 交通インフラ整備

① 圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進

【協定の内容】

取組の内容	圏域内外を結ぶ主要幹線道路等の整備を促進するとともに、市町境に係る道路整備のために連携し、交通渋滞の緩和や、交通安全の確保、生活の利便性の向上及び圏域内外の交流人口の拡大に取り組む。
一関市の役割	市道等の整備を推進するとともに、交通機能の整備に係る関係機関への働きかけを行うなど、交通網の整備に努める。
平泉町の役割	町道等の整備を推進するとともに、交通機能の整備に係る関係機関への働きかけを行うなど、交通網の整備に努める。

【具体的な取組】

施策名	主要幹線道路等整備促進事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	交通インフラの整備	
政策の内容	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進		SDGsとの関連性		
取組内容	東北縦貫自動車道平泉スマートインターチェンジや圏域内外を結ぶ国県道の整備促進のため、連携し必要な取り組みを行う。				
成果指標 (KPI)	平泉スマートインターチェンジの1日当たりの利用台数				
現状値 (2022年度)	600台	目標値 (2028年度)	1,110台	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【平泉町】○平泉スマートIC関連事業				
事業効果	圏域内外の交流人口の拡大が見込まれるほか、交通安全の確保、生活の利便性の向上が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	625	325	325	325	325
役割分担	圏域の産業振興、観光振興を図るとともに、交流人口の拡大に向け、両市町が連携し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	幹線道路等整備事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	交通インフラの整備	
政策の内容	圏域市町村間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域内の幹線道路や生活道路の整備を実施する。				
成果指標 (KPI)	市道及び町道の改良率				
現状値 (2022年度)	57.4%	目標値 (2028年度)	58.1%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○道路新設改良事業 【平泉町】○幹線道路整備事業				
事業効果	交通安全や災害時の安全が確保され、生活の利便性の向上も図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	1,082,840	1,335,200	1,189,000	1,189,000	1,189,000
役割分担	圏域内の交流を促進するとともに、災害時の安全確保を図るため、両市町村間の生活道路の整備を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(3) 協働のまちづくり

① 住民が主体となった協働の地域づくり

【協定の内容】

取組の内容	住民が主体となった住み良い地域を形成するため、住民、地域、行政など多様な担い手がお互いの立場を尊重し、公共的、公益的な活動について、話し合いを継続しながら、合意を基に協力して行動する協働のまちづくりに取り組む。
一関市の役割	多様な主体と行政が役割分担し、相互に支え合い、補完しながら、地域課題の解決や地域づくりに取り組む市民、地域と行政の協働を進める。
平泉町の役割	町民と行政がそれぞれの役割と責任を持って協働し、地域社会における課題解決の仕組みづくりに向け、町民と行政との協働体制の確立を進める。

【具体的な取組】

施策名	協働のまちづくり事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	協働のまちづくり	
政策の内容	住民が主体となった協働の地域づくり		SDGsとの関連性		
取組内容	住民が自発的に関わって行う地域づくり活動や活動の中心的な役割を担う組織や人材の育成を支援する。				
成果指標 (KPI)	地域活動の事業数				
現状値 (2022年度)	368事業	目標値 (2028年度)	384事業	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○市民活動推進事業 ○地域づくり交付金 【平泉町】○協働のまちづくり推進事業 ○協働のまちづくり交付金				
事業効果	住民等のまちづくりへの参画の機会が増えることで、地域の課題解決と地域コミュニティの活性化が図られるとともに、地域特性と住民のニーズに合った行政サービスが提供できる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	162,654	162,793	162,654	162,654	162,654
役割分担	両市町が協働によるまちづくりを推進し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	多文化共生推進事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	協働のまちづくり	
政策の内容	住民が主体となった協働の地域づくり		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域における外国人住民との国際交流及び多文化共生の理解促進並びに外国人就労者等の働きやすい職場環境づくりの支援に取り組む。				
成果指標 (KPI)	多文化共生事業への参加者数				
現状値 (2022年度)	62人	目標値 (2028年度)	80人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○国際交流推進費 ○国際交流活動支援補助金 ○外国人就労者地域交流促進事業 ○外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金				
事業効果	住民を主体とする多様な国際交流、多文化共生事業に取り組むことにより、住民の国際化意識を醸成し、国際理解を深め、多文化共生社会の形成が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	17,459	17,459	17,459	17,459	17,459
役割分担	多文化共生社会の形成に係る住民の関心を高めるため、一関市が事業を実施し、費用を負担する				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(4) 地域内外の住民との交流、移住促進

① 移住定住の促進

【協定の内容】

取組の内容	圏域への移住希望者や圏域外に居住する圏域出身者を惹きつけ、移住につながるよう、当圏域での暮らしの情報発信や移住促進のための取組及び若者の地元定着と出会いの場の創出を連携して進める。
一関市の役割	圏域への移住希望者や圏域外に居住する圏域出身者へ生活情報や居住情報、雇用情報などを発信し、移住定住を促進するとともに若者の出会いの場を創出する。
平泉町の役割	圏域への移住希望者や圏域外に居住する圏域出身者へ生活情報や居住情報、雇用情報などを発信し、移住定住を促進するとともに若者の出会いの場を創出する。

【具体的な取組】

施策名	移住定住交流促進事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	地域内外の住民との交流、移住促進	
政策の内容	移住定住の促進		SDGsとの関連性		
取組内容	近隣市町で連携し、地域外からの交流人口の増加を図るとともに、移住希望者へ圏域での暮らしの魅力を情報発信し、移住体験ツアーやお試し移住、移住者への住宅取得の費用に対する助成、空き家バンクなど移住定住につながる事業を実施する。				
成果指標 (KPI)	移住定住施策で移住した人の数				
現状値 (2022年度)	207人	目標値 (2028年度)	210人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】○移住定住促進事業				
事業効果	圏域一体となった効率的な情報発信や各種事業やイベントの実施により、圏域内への移住人口の増加が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	51,196	51,599	51,196	51,196	51,196
役割分担	移住定住の促進に向けて、相互に情報交換や連携事業を行うほか、市町独自の事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	結婚活動支援事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	地域内外の住民との交流、移住促進	
政策の内容	移住定住の促進		SDGsとの関連性		
取組内容	出会いの場創出のため、近隣市町での連携事業も含めた婚活イベントの開催、縁結び支援による独身者の仲介や相談会開催等による結婚支援につながる事業を実施する。				
成果指標 (KPI)	合同婚活イベントのカップル成立組数 (累計)				
現状値 (2022年度)	15組	目標値 (2028年度)	39組	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】○結婚活動支援事業				
事業効果	出会いの場や機会の創出により結婚して圏域内で暮らし続けられるような環境が形成される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	22,294	22,294	23,094	22,294	22,294
役割分担	結婚の機会創出が定住につながるという共通認識のもと、連携事業を行い、一関市、平泉町それぞれが必要な費用を負担するほか、市町独自の事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の取組

(1) 中心市等における人材育成

① 外部人材の確保

【協定の内容】

取組の内容	生活機能の強化に係る政策分野及びむすびつきやネットワークの強化に係る政策分野の取組に必要な圏域のマネジメント能力を強化するため、専門知識等を有する人材の確保に取り組む。
一関市の役割	政策分野の取組に必要な専門的知識等を有する人材の確保に努める。
平泉町の役割	政策分野の取組に必要な専門的知識等を有する人材の確保に努める。

【具体的な取組】

施策名	D X 地域活性化事業				
連携する事項	圏域マネジメント能力の強化		政策分野	中心市等における人材育成	
政策の内容	外部人材の確保		SDGsとの関連性		
取組内容	ソフト面におけるデジタル・ディバイドの解消をはじめとするD Xの推進に図るため、地域おこし協力隊（D X支援員）を活用し、住民向けのスマートフォン講座や地域におけるデジタル相談に取り組む。		   		
成果指標 (KPI)	スマートフォン講座の参加者数				
現状値 (2022年度)	47人	目標値 (2028年度)	100人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○自治体D X推進事業				
事業効果	住民に対する講座等の開催により、個人のデジタル・ディバイドの解消が図られ、地域のデジタル化による活性化が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	6,089	6,089	0	0	0
役割分担	政策分野の取組に必要な圏域マネジメント能力を強化するという共通認識のもと、圏域外の居住者や専門的知識を有する人材を活用した事業を一関市が実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

※D X地域活性化事業の2026年度以降の事業費は、令和5年度策定の一関市総合計画実施計画に計上された事業費と合わせており、ローリングにより見直しされる事業費に合わせて修正します。